■ 活動記録 ■

◆ 研究活動 ◆

2012 年度先端社会研究所共同研究プロジェクト

指定研究プロジェクトの進捗状況報告

関西学院大学先端社会研究所は、「他者」と「他者性」をキーワードにした、学際的な共同調査研究を行うことを研究の最大の目的としている。2012 年度からは、新たな枠組みとして、日本班、南アジア／インド班、中国国境域／雲南班という三つのグループを中心にした「アジアにおける公共社会論の構想――『排除』と『包摂』の二元論を超える社会調査」というテーマを設定し、他者問題に取り組んでいる。以下は、各プロジェクトの進捗状況報告である。

◆「南アジア／インド班」プロジェクト

代表：関根　康正（関西学院大学社会学部教授）

南アジア／インド班は、インド社会及び欧米の南アジア系移民社会を専門にする文化人類学者・関根康正を班長に、班員には文化人類学、社会言語学を専門にする研究者などを迎えて、広義の現代南アジア社会における言語間・民族間・宗教間・カースト間関係にみられる「排除」と「包摂」をめぐる複雑な界面を、フィールドワークと文献に基づいて実証的かつ理論的に分析考察する作業を進めている。

本年 4 月のプロジェクト始動後は、班員それぞれの調査計画立案と資料収集活動を前提に、6 月 13 日（水）に第 1 回共同研究会を開催し、本年度の現地調査派遣メンバーの確定と今秋に実施予定の二回（ないし三回）の「南アジア／インド班　定期研究会」のゲストスピーカーの人選について討議を行った。7 月 12 日（木）には第 2 回目の共同研究会を開き、班員のリサーチ・プロポーザル（関根康正、鈴木慎一郎、鳥羽美鈴、鈴木晋介、中川加奈子の計 5 名）及び相互の質疑コメントを通じて、班全体での問題意識の共有および年度計画に関する情報共有を図った。また定期研究会のゲストスピーカー招聘について招聘打診の時期・手続きを確認した。南アジア／インド班の定期研究会の詳細については、確定次第、先端社会研究所のホームページやメールマガジンを通じて随時公表していく。

今年度の海外フィールドワークについては、現時点で次の 3 名の渡航が確定している。鈴木晋介（スリランカ：2012 年 7 月下旬～8 月上旬）、中川加奈子（ネパール：2012 年 8 月中旬）、鳥羽美鈴（アメリカ：2012 年 12 月下旬～2013 年 1 月上旬）。なお、班の活動開始初年度にあたり、予備調査・追加調査等、必要に応じて柔軟かつ積極的に現地調査日程を組んでいくことになる。

◆「中国国境域／雲南班」プロジェクト

代表：荻野　昌弘（関西学院大学社会学部教授）

本研究は、25 の少数民族が集住している中国の雲南省という国境域に着目して、市場経済の浸透に伴う、少数民族の文化の変容と、民族間の関係の変化を明らかにすることを目的としている。これにより、「民族」および「国家」とは何かという大きな課題を問い直し、「排除」と「包摂」の二元論的思考を超えて対立のまま共存する、「排除の無効化」の理論的展望という新たな知見を獲得しようとするものである。

このような趣旨のもと、今年度は新たに構成されたメンバーによって、4 月 18 日に一回目の打ち合わせが行われ、次のような研究方針の確認を行った。

4 月 18 日	今年度のプロジェクト活動に関する打ち合わせ
4 月～6 月	基礎資料の準備
7 月 10 日	研究会を開催 調査研究の方向性に関する打ち合わせ
7 月	基礎資料の共有
8 月 19 日～ 8 月 26 日	雲南現地調査 現地研究会（予定）

上記のような方針によって、一回目の打ち合わせでは、調査地が「雲南新平イ族タイ族自治県」に確定し、4 月から 6 月までに基礎資料の収集を行った。基礎資料は、主に当該地域に対するこれまでの調査成果として公開されている荻野昌弘氏の論文と、当該地域の代表的な研究者である雲南社会科学研究院の主任研究員である李永祥氏の論文などを取り上げた。ただし、李永祥氏の論文は中国語であるために、日本語に翻訳した。翻訳論文に関しては、「中国国境域／雲南班」だけでなく、班を超えて他の研究者と共有する意味で、先端社会研究所紀要第 8 号に掲載する予定である。7 月には、上記の基礎資料を調査メンバーのなかで共有するだけでなく、国際移動を専門とする蘭信三氏（上智大学外国語学部国際関係副専攻・教授）を迎えて、「20 世紀東アジアの帝国をめぐるひとの国際移動について――朝鮮と沖縄を中心として」をテーマとした研究会を開催した。さらに、基礎資料をもとに調査内容の方向性や各メンバーによる役割分担を話し合った。

以上のような点を踏まえて、8 月の現地調査は、新平イ族タイ族自治県の哀牢山の中間地帯の西側にある紅河流域に位置している三つの村（核桃坪、平掌田、大麻卡）で行う予定である。これらの三つの村を調査対象に選んだのは、第一に、それぞれイ族村、タイ族村、漢族村として、土石流による災害、災害による移住問題および民族間問題によって、互いに緊密に関連付けられていること、第二に、中国西南少数民族集住地域を象徴する村として、郷村の発展問題、環境保全と持続可能な発展などの問題を通して、中央政府、地方政府および少数民族間の関係を突出させているという理由からである。当地域は、「排除」と「包摂」の二元論的思考を超えて対立のまま共存する、「排除の無効化」の理論を考えるうえで、重要な意義をもつ研究対象である。

◆「日本班」プロジェクト

代表：山　　泰幸（関西学院大学人間福祉学部教授）

日本班の目的は、アジアを中心とした諸外国や日本列島の周縁地域出身の人々が、その出自にともなう文化やネットワークを資源として、価値転換をおこなうさまや、移動民の集住地域、新旧住民の混住地域における力関係の逆転などを捉えることにある。2012 年度は、金明秀の量的調査が進められていくとともに、各自の質的調査および文献資料調査を積み重ねていくことによって、従来の「排除／包摂」といった二項対立的な枠組みからは抜け落ちてきた諸現象や人々の実践領域を明らかにしていくうえでの共同研究の基盤を構築することが計画されている。各自の進捗状況および調査予定は以下の通りである。

まず、アジアを中心とした諸外国出身の移動民に関しては、金の量的調査を軸として進められていく。「日本のグローバル化と市民の政治参加に関する意識調査」と題したサーベイを実施し、外国人集住都市会議の会員都市の選挙人名簿を母集団とし、約 1300 名を対象とした郵送調査を試みる。7 月中にサンプリングを行い、8 月に実査が予定されている。この他には、質的調査による研究が進められていく予定である。研究代表者の山泰幸は、研究全体の統括を行うとともに、済州島出身の在日コリアンの社会的成功者の研究調査を行う。各種の伝記的資料の収集とともにインタビュー調査を実施する。資料とインタビュー調査を踏まえて分析し、成功物語の類型化が試みられる。川端浩平は、これまで岡山で行ってきた郊外などの非集住的環境で育った在日コリアンの追跡調査を 7 月末より開始し、既存のアイデンティティ論では捉えきれない彼／彼女らの日常的実践や帰属意識の変容についての聞き取り調査を実施する。また孫良は、これまでの国際的な視点からのディアスポラ研究の蓄積を踏まえて、在日コリアンなどのいわゆるオールドカマーのみでなく、多様な背景を抱えた在日外国人の調査を行い、流動的な環境における生活戦略の領域を明らかにしていく。

次に、日本列島の周縁地域出身者の人々に関する調査を進めていく。島村恭則は、引揚者をめぐる排除と包摂、および風土病をめぐる排除と包摂に関する研究調査を、北海道帯広市（引揚者）、福岡県久留米市（引揚者・風土病）、高知県高知市（引揚者・風土病）、沖縄県宮古島市（引揚者・風土病）をフィールドとした聞き取り調査によって進めていく。現在は、風土病に関連した先行研究を検討しており、帯広市、高知市の調査を 7 月に実施、久留米市、宮古島市の調査を夏以降に実施する予定である。山口覚は、高度経済成長期における集団就職の詳細な実態解明を目指すとともに、日本のナショナルな労働市場を前提に表象されてきた行動経済成長期およびその前後における労働市場の描き方の再考を通じて、集団就職を捉えなおしていくことを試みる。現在、先行研究の文献資料を検討しており、8 月初旬より、長野県、山形県、東京都、沖縄県などで行政文書および新聞記事検索を中心に調査を実施する予定である。また難波功士は、日本国内で産出された小説・映画・ドラマ・マンガなどに描かれた移動民（移住者、他国籍者などを含む）像の事例を収集し、分析を行う。現在は、先行研究や分析対象となる資料を検討中であり、マンガおよび映画作品の予備的分析を踏まえて、分析の方法を検討していく予定である。

以上のように、金の量的調査を中心としつつも、フィールドワークを中心とした質的調査や文献

資料調査を積み重ねることによって、既存の枠組みでは捉えられてこなかった、アジアを中心とした諸外国や日本列島の周辺地域出身の人々の生活戦略をめぐる研究調査を進めていく。ただし、難波の研究に示されるように、アジアを中心とした諸外国出身の人々と日本列島の周縁地域出身の人々という枠組みは相互に排他的なものではない。むしろ、排除／包摂等の二項対立的な表象や分類枠組みにはきれいに収まりきらない領域に存在する相互の繋がりや断絶が明らかにされることになるだろう。9 月下旬以降には、各研究員の調査報告をもとに研究会を実施し、共同研究のための基盤や理論的枠組みを強化することが今年度のねらいである。なお、各自の調査進捗状況の報告と理論的枠組の再強化を目的とした研究会を 7 月 13 日に実施する予定である。